

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあるなか、その影響は徐々に緩和され、持ち直しの動きが続いてきましたが、年明けからの感染再拡大により個人消費に弱さが見られます。九州経済も引き続き厳しい状況にあるなか、輸出・生産を中心に持ち直しつつあるものの、そのペースが鈍化しています。

当社グループにおきましては、「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けた中間目標である2025年度の財務目標の達成に向け、国内電気事業では、電化の推進による需要創出に加え、お客さまニーズに応える料金プラン・サービスの充実などにより、成長事業では、九電グループの強みやノウハウを活かしたプロジェクトの検討や事業化の推進などにより、収益拡大に向けた取組みを推進するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に、グループ一体となって取り組んでまいりました。

当年度の業績につきましては、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、前年度に比べ減益となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、グループ一体となった営業活動による増加や、前年度が新型コロナウイルス感染症の影響で減少したことによる反動増などにより、前年度に比べ5.7%増の794億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、相対卸の積極的な販売拡大に努めたことに加え、送配電事業における再エネ電源からの買取増に伴う増加などもあり、67.4%増の178億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は13.3%増の973億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売収入が小売販売電力量の増や燃料価格上昇に伴う燃料費調整の影響などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ14.5%増の1兆7,433億円、経常収益は14.6%増の1兆7,627億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、修繕費の減少などはありませんでしたが、原子力発電所の稼働増はあるものの燃料価格上昇の影響などにより燃料費が増加したことに加え、購入電力料や原子力バックエンド費用が増加したことなどから、経常費用は16.6%増の1兆7,303億円となりました。

以上により、経常利益は323億円、親会社株主に帰属する当期純利益はインバランス収支還元損失や減損損失を特別損失に計上したことなどから68億円となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年度に比べ減益となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
発電・販売事業	売上高	15,158	13,221	1,936	14.6
	経常損益	△59	△5	△53	—
送配電事業	売上高	5,983	5,592	390	7.0
	経常利益	71	291	△219	△75.3
その他エネルギーサービス事業	売上高	1,986	1,804	181	10.1
	経常利益	224	176	48	27.2
ICTサービス事業	売上高	1,124	1,129	△5	△0.4
	経常利益	61	63	△2	△3.8
その他の事業	売上高	333	295	38	12.9
	経常利益	61	42	18	42.2

(注)△は損失を示しています。

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
国内電気事業	売上高	15,675	13,646	2,029	14.9
	経常利益	12	285	△273	△95.7

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、小売販売収入がグループ一体となった営業活動などによる小売販売電力量の増や燃料価格上昇に伴う燃料費調整の影響などにより増加したことに加え、卸売販売収入やLNG転売益が増加したことなどから、前年度に比べ14.6%増の1兆5,158億円となりました。

経常損益は、総販売電力量の増加や当年度に開設された需給調整市場からの収入増、原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、赤字幅が53億円拡大し59億円の損失となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、卸売販売収入が再生可能エネルギー電源からの買取増に伴う卸売販売電力量の増により増加したことなどから、前年度に比べ7.0%増の5,983億円となりました。

経常利益は、売上高の増加はありませんでしたが、購入電力料が再生可能エネルギー電源からの買取額及び当年度に開設された需給調整市場からの調達費用の増加等により増加したことなどから、75.3%減の71億円となりました。

ウ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外事業の強化などにも取り組んでいます。

売上高は、ガス・LNG販売価格の上昇などにより、前年度に比べ10.1%増の1,986億円、経常利益は27.2%増の224億円となりました。

エ ICTサービス事業

ICTサービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ0.4%減の1,124億円、経常利益は、光ブロードバンドサービスに係る設備の減価償却費の増加などもあり、3.8%減の61億円となりました。

オ その他の事業

その他の事業は、不動産、有料老人ホーム、事務業務受託、人材派遣事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンションの分譲販売などにより、前年度に比べ12.9%増の333億円、経常利益は42.2%増の61億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	794	752	42	5.7
電灯	250	253	△3	△1.3
電力	544	498	46	9.2
卸売販売電力量	178	107	71	67.4
総販売電力量	973	858	115	13.3

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

	2021年度 (A)	2020年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)	
発電	水力 (出水率)	45 (87.8)	47 (95.8)	△2 (△8.0)	△4.0
	火力	259	326	△67	△20.4
	原子力 (設備利用率)	319 (91.4)	217 (62.4)	102 (29.0)	46.9
	新エネルギー等	13	12	1	11.3
	計	637	602	35	5.7
融通・他社受電	415	331	84	25.1	
(水力再掲)	(13)	(14)	(△1)	(△5.3)	
(新エネルギー等再掲)	(178)	(151)	(27)	(18.0)	
揚水用等	△23	△24	1	△3.2	
合計	1,028	910	118	13.0	

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産の増加に加え、棚卸資産などの流動資産が増加したことから、前年度末に比べ2,137億円増の5兆3,423億円となりました。

負債は、有利子負債の増加に加え、買掛金が増加したことなどから、前年度末に比べ2,189億円増の4兆6,660億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ1,154億円増の3兆6,380億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加はありましたが、配当金の支払による減少などにより、前年度末に比べ51億円減の6,763億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.6ポイント低下し12.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において購入電力料支出の増加はありましたが、小売販売収入や卸売販売収入の増加などにより、前年度に比べ43億円収入増の2,578億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の回収による収入の減少はありましたが、設備投資による支出の減少などにより、前年度に比べ97億円支出減の3,208億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行・償還による収入の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出の増加などにより、前年度に比べ161億円収入減の794億円の収入となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ178億円増加し、2,417億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であり、業績予想値を合理的に算定することが困難なことから、売上高、利益ともに未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、ロシア・ウクライナ情勢による燃料価格の動向などが極めて不透明な状況であることから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。